

新たな企業誘致へ 積極的支援

市独自の取り組み

市は、若者の人口流出の抑制や、雇用の場の確保、少子高齢化への歯止め、中心市街地活性化のために、企業誘致活動は重要な施策ととらえ、積極的な取り組みを行っている。

昨年四月に企業誘致担当職員を産業振興課内に配置。さらに、本年五月には民間企業での経験を有する人材を、企業誘致活動専門員(非常勤)として採用し、民間ノウハウを生かした企業誘致に取り組んでいる。また、企業への支援策とし

Interview

企業誘致活動専門員
佐々木大三郎さん



新聞やホームページ、知人などからの情報をもとに、企業へ電話や訪問を重ねています。5月に任命されてから、この4ヵ月間でおよそ90社の企業と連絡を取り合いました。

誘致にはなかなか厳しい状況ですが、遠野へ興味を示してくれている企業もいくつかあります。今後も多くの企業にアプローチしながら、企業が求める条件などの把握に務めていきたいと思えます。

企業に関する情報がございましたら、どんなに小さなことでも構いませんのでぜひお寄せください。

市内で初のIT企業

七月三十一日、市内で初めてとなるコンピュータソフトウェアを開発する企業、株式会社プラスプラスが営業を開始した。県民情報交流センター「アイーナ」の施設予約システムなど、インターネット関連のアプリケーション開発を手掛けている。

沿岸地域の優秀な人材を求め、本社のある盛岡市以外の拠点を探していた中野智三代表。IT(情報技術)関連の企業を求めていた当市の取り組み

市街地活性化に光明

中央通りにある奥寺薬局二階の空きスペースを活用し「遠野開発センター」を開設。地元採用の二人の社員が常駐している。

「パソコンに向かう時間が長いこの仕事は、非常にストレスがたまりやすい。自然豊かな風景と、風情ある城下町の街並みは、絶好の環境であるはず」と期待を込めて話す中野代表。同社の立地は、今後

の市街地活性化にも明るい話題となった。

日本にこだわらない、世界的なアプリケーション開発を目指す同社にとって、遠野開発センターは大きな一翼を担っている。

- 事業内容 / ソフトウェア開発
- 本社 / 盛岡市
- 設立 / 1993(平成5)年
- 資本金 / 2,000万円
- 遠野開発センター / 中央通り



大野ゴム工業株式会社 (大野洋一代表取締役社長)

顧客優先の取り組み

八月二十九日に上郷町にある遠野工場の操業を開始した大野ゴム工業株式会社。自動車の補修部品や住宅の防振材などに使われるゴム製品を製造・販売している。

「CS(顧客満足)によるものづくり」をコンセプトに、徹底した品質管理や製品開発に取り組んでいる。

野洋一社長の方針のもと、遠野市での操業を決意した。野洋一社長は、非常にストレスがたまりやすい。自然豊かな風景と、風情ある城下町の街並みは、絶好の環境であるはず」と期待を込めて話す中野代表。同社の立地は、今後

製造拠点を把握する

立地に当たって陣頭指揮を執った長谷川芳男常務取締役は「過疎という割には若い人が多い。岩手の自動車産業の動きも含め、遠野での操業に将来性があると感じた」と話す。

遠野工場には現在、関健司工場長のほか、十二人の地元採用の従業員が働いている。二年間で人材育成や設備投資を進め、三年後に自社工場を

- 事業内容 / ゴム製品の設計・製造・販売
- 本社 / 東京都港区
- 設立 / 1941(昭和16)年
- 資本金 / 2,630万円
- 遠野工場 / 上郷町細越



て①民間施設の貸与(三年間無償。その後、二年間半額)②固定資産税の減免(三年間全額免除。その後、二年間半額に減額)③事業所立地奨励金の交付④の三つの支援措置を柱に誘致に取り組んでいる。

企業立地に追い風

七月三十日、企業立地促進法【注1】に基づく地域産業活性化計画(基本計画)の第一号として、全国十県の自治体から協議があげられていた十二件の基本計画について、国の同意を受けた。

この中に、本市を含む県南広域振興局管内の五市四町(花巻市・遠野市・北上市・奥州市・一関市・西和賀町・金ケ崎町・平泉町・藤沢町)で構成する北上川流域地域産業活性化協議会(会長・伊藤彬北上市長)【注2】が策定した基本計画も含まれている。

これにより、企業誘致活動への補助金や、市が税制上の優遇措置をとった場合の交付税での補てん措置など、手厚い財政支援が受けられる。国からの財政支援が受けられることは、本市への企業立地に弾みがつくことが期待される。

【注1】企業立地促進法：正式には「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」。地域の特性や強みを生かした企業立地促進などを通じて、地域産業活性化の実現を目指すことを目的に策定された。

【注2】北上川流域地域産業活性化協議会：企業立地促進法が施行されたのを受け、その指定を受ける組織として本年六月に設置。基本計画には、自動車・半導体・産業用機械産業の三つの業種について、今後五年間で六十件の新規企業立地を目指すことなどを盛り込んでいる。

取材を終えて

「メイド・イン・遠野」の製品が国内外で活躍している。まじめで着実に事を成し遂げる岩手県人のように、決して目立ちたくないが確かなもの。自信と誇りを持てる仕事は、地域に活力を生む。『景気が悪い』とあきらめるのはまだ早い。みんなの知恵と工夫で、もっと遠野が元気になるはずだから。

特集 終わり